

平成 28 年度 財政状況のあらまし

市では、市民の皆さんに市の財政をどのように運営しているのかをお知らせするため、財政状況を年 2 回公表しています。今回は、平成 28 年度下半期（平成 29 年 5 月 31 日現在）及び、平成 28 年度決算の状況をお知らせします。

一般会計における平成 28 年度下半期（平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月）の財政状況については、この間に 3 回予算の補正を行い、予算額を 38 億 1095 万円増額しました。この補正予算の主なものは、新武蔵野クリーンセンター建設事業、緊急待機児童対策保育事業（グループ保育事業）運営費等補助金、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金、小規模保育事業施設開設準備経費補助金、高等学校等修学支援事業、基金への積立金などで、最終の予算額は 705 億 7695 万円となりました。

下半期における歳入は、平成 28 年度の歳入額全体の 54%に相当する 380 億 4695 万円となり、歳出は全体の 69%に相当する 471 億 3598 万円となりました。

平成 28 年度一般会計決算は、予算現額 705 億 7695 万円に対し、歳入決算額は、709 億 4995 万円、収入率は 100.5%となり、また、歳出決算額は 685 億 1808 万円、執行率 97.4%となりました。翌年度へ繰り越した事業にかかる財源を除いた歳入歳出の差引額（実質収支）は、22 億 9773 万円となりました。

市債（借入金）残高は、一般会計は前年度と比べて 974 万円の増、下水道事業会計は 2 億 2385 万円の増、土地開発公社分も含めた全体では 1 億 3980 万円の増となりました。基金（積立金）は全体で 13 億 3874 万円の増となりました。

一般会計、特別会計、水道事業会計の執行状況、基金（預金）および市債（借入金）の現在高、市有財産の状況などは以下のとおりです。

○一般会計の執行状況

<歳入>

前年度比では、個人住民税や固定資産税の増により、市税全体で 1.3%の増となりました。また、国庫支出金、都支出金等の増により、歳入総額では前年度比 24 億 3456 万円、3.6%の増となりました。執行状況は下表のとおりです。

区分 款	平成 27 年度 決算額	平成 28 年度 当初予算額	平成 28 年度 予算現額	平成 28 年度収入済額		平成 28 年度 決算額	収入率
				上半期	下半期		
市税	398 億 2874	391 億 2390	400 億 7290	227 億 4291	176 億 1801	403 億 6092	100.7%
国庫支出金	82 億 2833	93 億 7162	92 億 7612	27 億 9148	63 億 8166	91 億 7314	98.9%
都支出金	60 億 9891	59 億 1826	60 億 636	11 億 2659	51 億 3315	62 億 5974	104.2%
繰入金	17 億 1862	26 億 9467	37 億 3664	0	37 億 2844	37 億 2844	99.8%
地方消費税交付金	35 億 7406	30 億 4600	33 億 1300	18 億 877	14 億 898	32 億 1775	97.1%
繰越金	40 億 3124	7 億 0000	29 億 2364	29 億 2364	0	29 億 2364	100.0%
市債	7 億 4600	24 億 400	17 億 400	0	17 億 400	17 億 400	100.0%
使用料及び手数料	15 億 7160	15 億 9274	15 億 5612	8 億 1820	7 億 4222	15 億 6042	100.3%
その他	27 億 1789	19 億 1481	19 億 8817	6 億 9142	13 億 3048	20 億 2190	101.7%
歳入合計	685 億 1539	667 億 6600	705 億 7695	329 億 300	380 億 4695	709 億 4995	100.5%

（注）各項目は、四捨五入処理し、万円単位で表記しているため、表内の合計値が一致しない場合があります。

<歳出>

歳出の主な増要因を目的別分類で見ると、総務費が市民文化会館の改修事業により増、衛生費が新武蔵野クリーンセンター建設事業により増となりました。性質別分類では、人件費、公債費等の減はあるものの、投資的経費、扶助費などが増となり、歳出総額で前年度比 29 億 2632 万円、4.5%の増となりました。執行状況は下表のとおりです。

(単位：万円)

区分 款	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 28 年度	平成 28 年度支出済額		平成 28 年度	執行率
	決算額	当初予算額	予算現額	上半期	下半期	決算額	
民生費	244 億 3873	271 億 2386	264 億 7484	100 億 4901	157 億 7313	258 億 2214	96.9%
総務費	109 億 6283	114 億 1454	142 億 5298	31 億 275	107 億 3149	138 億 3424	97.5%
衛生費	90 億 7596	94 億 9611	101 億 8419	17 億 572	83 億 2768	100 億 3340	98.6%
教育費	71 億 3416	70 億 3385	79 億 9889	29 億 941	46 億 0265	75 億 1206	96.6%
土木費	87 億 7569	64 億 0817	64 億 4740	14 億 8560	47 億 7781	62 億 6341	98.3%
公債費	19 億 2434	19 億 1491	18 億 9677	7 億 79	11 億 9598	18 億 9677	100.0%
その他	32 億 8005	33 億 7456	33 億 2188	14 億 2882	17 億 2724	31 億 5606	95.0%
歳出合計	655 億 9176	667 億 6600	705 億 7695	213 億 8210	471 億 3598	685 億 1808	97.4%

(注) 各項目は、四捨五入処理し、万円単位で表記しているため、表内の合計値が一致しない場合があります。

○市民 1 人当たりの市税負担状況

平成 28 年度市税収入額 (403 億 6092 万円) を人口 14 万 4606 人 (平成 29 年 3 月末) で割ると、1 人当たりの市税負担額は、27 万 9110 円になります。この市税負担額に、支出済額の目的別の割合をかけると、どの目的にどれくらい活用されたかが分かります。

目的	金額	内容
民生費	10 万 5224 円	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉等の経費、保育園や福祉施設等の管理運営など
総務費	5 万 6380 円	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍等の管理経費、庁舎の維持管理・人件費など
衛生費	4 万 750 円	各種検診や予防接種等の保健・医療・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など
教育費	3 万 702 円	市立小・中学校の管理運営、図書館・武蔵野プレイス・総合体育館などの管理運営など
土木費	2 万 5399 円	道路・公園の整備・維持管理や計画的なまちづくりに要する経費など
消防費	8653 円	消防事務、消防団などの活動、災害対策に要する経費など
公債費	7815 円	市の借入金 (市債) の償還 (返済) に要する経費
その他	4187 円	市議会の運営、地域産業の振興、勤労者対策、農業の振興など
計	27 万 9110 円	

○特別会計の執行状況

特別会計とは、特定の事業を行うため、または特定の収入をもってその支出に充てるために設けられる会計です。

<歳入>

(単位：万円)

会計	区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 28 年度	平成 28 年度収入済額		平成 28 年度	収入率
		決算額	当初予算額	予算現額	上半期	下半期	決算額	
下水道事業会計		32 億 1220	43 億 5292	33 億 7881	5 億 4060	27 億 856	32 億 4916	96.2%
国民健康保険事業会計		151 億 5149	152 億 7055	150 億 1214	53 億 1792	95 億 6473	148 億 8265	99.1%
後期高齢者医療会計		32 億 5846	33 億 9897	34 億 2596	8 億 3796	22 億 7654	34 億 1450	99.7%
介護保険事業会計		106 億 8328	105 億 3880	107 億 961	44 億 1234	63 億 1916	107 億 3150	100.2%

<歳出>

(単位：万円)

会計	区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 28 年度	平成 28 年度 収入済額		平成 28 年度	執行率
		決算額	当初予算額	予算現額	上半期	下半期	決算額	
下水道事業会計		31 億 3870	43 億 5292	33 億 7881	6 億 6200	25 億 7396	32 億 3596	95.8%
国民健康保険事業会計		149 億 9023	152 億 7055	150 億 1214	62 億 4443	84 億 7802	147 億 2245	98.1%
後期高齢者医療会計		32 億 4889	33 億 9897	34 億 2596	10 億 4121	22 億 7325	33 億 1446	96.7%
介護保険事業会計		104 億 3829	105 億 3880	107 億 961	44 億 214	61 億 3589	105 億 3803	98.4%

○水道事業会計の執行状況

水道事業会計は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。

(単位：万円)

	収 入			支 出			差引額
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	収入-支出
収益的収支	14 億 4137	22 億 7134	37 億 1271	11 億 1736	23 億 345	34 億 2081	2 億 9190
資本的収支	1023	1530	2553	2 億 3162	5 億 5822	7 億 8984	△7 億 6431

○基金(積立金)の現在高

公共施設や公園の整備・更新などの財源として活用するため、公共施設整備基金や公園緑化基金などの積み立てや取り崩しを行っています。

(単位：万円)

	基金名	平成 27 年度末現在高	平成 28 年度上半期現在高	平成 28 年度末現在高	
一 般 会 計	財政調整基金	60 億 9816	60 億 9816	61 億 82	
	特定 目的 基金	公共施設整備基金	130 億 5609	130 億 5609	127 億 6278
		学校施設整備基金	99 億 2189	99 億 2189	107 億 3633
		吉祥寺まちづくり基金	35 億 1499	35 億 1499	40 億 1837
		公園緑化基金	42 億 9341	42 億 9341	43 億 8117
		その他	15 億 3963	15 億 3963	14 億 3479
	下水道事業基金	4 億 2210	4 億 2210	5 億 6257	
	介護給付費等準備基金	3 億 5076	3 億 5076	5 億 3893	
	合 計	391 億 9703	391 億 9703	405 億 3577	

平成 28 年度末市民 1 人当たりの基金残高 28 万 319 円

○市債(借入金)等の現在高

道路や公園、学校など長年にわたり使用する施設の建設費や土地購入費の資金を借り入れ、毎年公債費として返済をしています。多額な支出による財政負担を年度間で平準化することと、将来の市民にも公平に費用を負担していただくために借り入れを行っています。(単位:万円)

会計名	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度上半期 現在高	平成 28 年度末 現在高
一般会計	172 億 3513	166 億 1269	172 億 4487
下水道事業会計	80 億 7410	79 億 8267	82 億 9795
土地開発公社	82 億 3826	87 億 8125	81 億 4447
合計	335 億 4749	333 億 7661	336 億 8729

平成 28 年度末市民 1 人当たりの市債残高 23 万 2959 円

○市有財産の現在高

市有財産		平成 27 年度末現在高	平成 28 年度末現在高
不動産	土地	60 万 2237 ㎡	60 万 1683 ㎡
	建物	32 万 8534 ㎡	33 万 5379 ㎡
有価証券	有価証券	4150 万円	4150 万円
	出資証券	5 万円	5 万円
物品 (取得価格 50 万円以上)	車両	118 台	112 台
	備品	659 点	624 点
その他	立木	2189 本	2189 本
	プール施設	19 カ所	19 カ所
	防火水槽	273 カ所	272 カ所
	公共下水道	25 万 5455m	25 万 6015m

○財政指標

①財政力指数

財政基盤の強さを示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体であり、1 を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。

②経常収支比率

財政構造の弾力性を示します。毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの義務的経費に対し、市税などの一般財源がどのくらい使われているかを表します。数値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政サービスへの対応が困難になるとされています。

③公債費負担比率

一般財源総額のうち市債の返済に充てられる割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	【参考】	平成 27 年度
①財政力指数(3年平均)	1.412	1.434	1.489	都 26 市 平 均	0.981
②経常収支比率(%)	84.7	80.8	80.8		88.2
③公債費負担比率(%)	5.0	3.9	3.9		8.1

○平成 28 年度に実施した主要な事業

第五期長期計画・調整計画に基づき平成 28 年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の施策の体系に沿って記載しています。

I 健康・福祉

- ・生活支援コーディネーター事業
- ・テンミリオンハウス事業
- ・いきいきサロン事業
- ・生活保護世帯援護事業
- ・成年後見制度の拡充
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・療育相談機能の強化と放課後等デイサービスの拡充
- ・重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業
- ・障がい者の権利を守る取組みの充実
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・母子保健・がん検診等事業
- ・武蔵野市国民健康保険データヘルス計画の策定
- ・シニア支え合いポイント制度
- ・障害者グループホーム医療体制強化補助事業
- ・障害者グループホーム防火対策補助事業
- ・特別養護老人ホーム施設整備費補助事業
- ・健康福祉総合計画策定に係る各種実態調査

II 子ども・教育

- ・私立幼稚園等助成事業
- ・私立幼稚園預かり保育拡充試行事業
- ・子ども家庭支援センター事業
- ・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業
- ・0123施設の管理運営
- ・児童手当・児童扶養手当等支給事業
- ・ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業
- ・認可外保育施設入所児童保育助成金の交付
- ・認可保育所、認証保育所、小規模保育施設および事業所内保育の新設、既存認可保育所の建替支援
- ・子育て支援事業
- ・むさしのジャンボリー事業
- ・青少年活動育成事業
- ・若者サポート事業
- ・地域子ども館事業及び学童クラブ事業
- ・むさしのサイエンスフェスタ
- ・土曜学校事業
- ・学校体育館非構造部材（特定天井）耐震化工事
- ・旧桜堤小学校校舎等解体工事
- ・少人数指導及び学習支援教室等の推進
- ・小学校への ALT（外国語活動指導助手）・理科指導員の配置
- ・小・中学校 ICT 機器の拡充
- ・セカンドスクール・プレセカンドスクール
- ・特別支援教育・特別支援学級の推進

Ⅲ文化・市民生活

- ・コミュニティ未来塾むさしの
- ・コミュニティセンターの管理運営及びコミュニティ活動
- ・市民活動促進基本計画の見直し
- ・平和啓発事業
- ・男女共同参画施策事業
- ・文化振興基本方針（仮称）策定に向けた調査研究
- ・市民文化会館改修工事
- ・中島飛行機武蔵製作所関連資料調査
- ・ホストタウンの推進
- ・吉祥寺図書館リニューアルの推進
- ・ひと・まち・情報 創造館武蔵野プレイスの管理運営
- ・東京オリンピック・パラリンピック等国际大会関連事業
- ・認定農業者経営改善支援補助事業
- ・創業支援
- ・観光振興事業
- ・観光推進計画の策定
- ・ルーマニア・ブラショフ市との交流事業
- ・友好都市・海外との交流事業
- ・民間住宅耐震改修助成事業
- ・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
- ・消防団第4分団詰所の拡張
- ・災害用トイレの整備

Ⅳ緑・環境

- ・緑の保全サポート制度
- ・公共施設における地中熱活用システムの試験的導入
- ・PCB 廃棄物の処理
- ・生物多様性基本方針の策定
- ・効率的なエネルギー活用推進助成事業
- ・環境啓発施設の整備検討
- ・水の学校関連事業
- ・新クリーンセンター周辺のエネルギー需給最適化
- ・太陽発電システム設置事業
- ・環境舗装事業
- ・粗大ごみ収集受付システムの構築
- ・新武蔵野クリーンセンター建設事業及び施設・周辺整備事業
- ・放射線に関する対策

Ⅴ都市基盤

- ・景観まちづくりの展開
- ・橋りょう長寿命化事業
- ・自転車走行空間ネットワーク計画の策定
- ・放置自転車対策業務
- ・ムーバス運行事業
- ・都市計画道路7・6・1号線（御殿山通り）事業
- ・雨水浸透施設等助成事業
- ・雨水貯留浸透施設設置事業

- ・女子大通り幹線管きょ更生工事
- ・住宅確保要配慮者住宅確保事業
- ・分譲マンション管理・再生支援事業
- ・三鷹駅北口街づくりビジョンの策定
- ・パーク吉祥寺エリア整備事業化検討
- ・武蔵境地区区画道路整備事業
- ・公民連携による武蔵境駅北口市有地の有効活用
- ・配水管網整備の推進
- ・浄水場・水源施設改良工事

VI行・財政

- ・自治基本条例（仮称）に関する検討
- ・18歳選挙権啓発はがきの作成と送付
- ・コンビニエンスストアでの証明書交付
- ・税金等の納付の多チャンネル化の推進
- ・ホームページシステム更新
- ・市民と市長のタウンミーティング
- ・公共施設等総合管理計画の策定

○参考資料

市の決算状況に関する資料は、随時市のホームページまたは市政資料コーナーで公表しています（決算書、決算参考資料、決算附属資料、実質収支に関する調書・財産に関する調書、年次財務報告書、決算カードなど）。